



すみだ 区議会だより

2020.8.6 NO. 217

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-6352
<https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/>

【主な内容】

- 1面 6月議会のもよう／
緊急議会・臨時会を開会
- 2面 代表質問 (自民党・公明党)
- 3面 代表質問 (共産党)／
各特別委員会の運営方針
- 4面 一般質問 (6人)
- 5面 一般質問 (5人)
- 6面 常任委員会の活動
- 7面 常任委員会の活動／
特別委員会の活動
- 8面 議決議案等の審議結果／
次の会議日程 (予定)

区議会だよりHP



6月議会

新型コロナウイルス対策の 補正予算などを可決

墨田区議会は、令和2年度定例会6月議会を6月12日から6月30日までの19日間にわたって開きました。

6月12日 本会議

自由民主党・令和、公明党及び日本共産党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

6月15日 本会議

7人の議員が一般質問を行いました。

6月17日 本会議・企画総務委員会・各特別委員会

4人の議員が一般質問を行いました。
続いて、区長提出議案2件の提案説明があり、所管の企画総務委員会に付託し審査を行った後、企画総務委員会から審査報告があり、いずれも原案どおり可決しました。

次いで、区長提出議案11件の提案説明があり、所管の各常任委員会に審査を付託しました。

また、区民から提出された陳情2件についても、所管の各常任委員会に審査を付託しました。
本会議終了後、各特別委員会を開会し、今年度の運営方針を決定しました。

6月22日・23日・24日・25日 各常任委員会

審査を付託された議案・陳情について、各常任委員会で審査しました。

6月30日 本会議・各常任委員会

区長提出議案11件について、各常任委員会から審査報告があり、日本共産党の議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。

続いて、陳情2件について、各常任委員会から審査報告があり、1件を一部採択、1件を不採択としました。

次いで、区長から追加提出された議案「令和2年度墨田区一般会計補正予算」について、提案説明があり、所管の企画総務委員会に付託し審査を行った後、企画総務委員会から審査報告があり、原案どおり可決しました。



本会議最終日(採決のようす)

緊急議会・臨時会を開会

- ※緊急議会：定例会の会期中に、緊急的に開く本会議をいいます。
- ※臨時会：定例会の閉会中に、特定の議案等に限って審議するため、臨時的に開く本会議をいいます。
- ※各本会議における議決議案の審議結果については、8面に掲載しています。

4月緊急議会 (4月30日)

新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険の被保険者等に対して傷病手当金を支給するための補正予算等、議案5件について審議し、可決しました。

5月臨時会 (5月1日)

新型コロナウイルス感染症対策として、国の補正予算を活用した特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金事業費等に係る補正予算1件について審議し、可決しました。

7月緊急議会 (7月22日)

生活困窮者自立支援事業費の追加、キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業費、学校ネットワークシステム運用経費の追加等、新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算1件について審議し、可決するとともに、議員提出議案「生活必須職従事者に対し敬意と感謝の意を表するとともに、いかなる差別や偏見も許さない決議」を可決しました。

生活必須職従事者に対し敬意と感謝の意を表するとともに、いかなる差別や偏見も許さない決議

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、我が国もいまだ収束が見いだせず、かつて経験したことのない危機に直面している。

このような未曾有の事態において、昼夜問わず医療現場の最前線で奮闘して下さっている医療従事者（保健所職員を含む。）及びその関係者をはじめ、清掃や物流、児童・障がい者・高齢者福祉に関する仕事等に従事されている生活必須職従事者の皆様によって、私たちの社会生活の維持に必要な不可欠な機能は支えられている。

一方で、感染への恐れや不安などから、感染者や生活必須職従事者及びそのご家族に対する誹謗中傷の事案が各地で報告されている。

よって、墨田区議会は、新型コロナウイルスの感染リスクに立ち向かい、区民の生命及び財産を守り、生活を支える全ての生活必須職従事者の皆様に敬意と感謝の意を表するとともに、いかなる差別や偏見も許さない強い姿勢をもって、区民が安心して暮らせる地域社会を取り戻していくことができるよう全力を尽くすものである。

以上、決議する。

令和2年7月22日

墨田区議会

代表質問

区政を問う!

新型コロナウイルスに対応する行財政運営を問う



自由民主党・令和
木内 清



映像配信HP

問 国は「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を策定した。第1弾として政府一丸で順次施策を講じていくこととし、4月30日には、過去最大の117兆円規模の補正予算を成立させ、特別定額給付金等の施策が打ち出された。また、第2次として家賃助成等を含む31兆9114億円もの補正予算が検討されている。都も感染症拡大を阻止する対策、経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化等の緊急対策を取りまとめ補正予算を計上し、1兆円を超える緊急対策を行う。今後、区として、国や都の緊急対策をどう捉え、対処していくのか。また、景気が大きく下振れることも予想される中、基本的な財源となる区民税や財政調整交付金など、歳入の見直しをどう考えているのか。その上で、厳しい状況が予想できるが、行財政運営をどのようにしていくのか。

答 この間、国や都の施策に的確に対応しながら、区民の生活と安全を守るために、緊急対応予算として、今定例会も含め、計4回の補正予算を計上した。今般、国においては、第2次補正予算で、追加の経済対策を打ち出しており、都の対応も含め、区としての確に把握し迅速に対応していく。歳入の見直しについては、今後、景気の悪化も予想され、財政調整交付金の大幅な減少を想定している。現時点で、

減収の規模は予測できないが、リーマンショック時を上回る事態を想定する必要があると考えている。厳しい財政状況が予想される中で、区民生活を守る事業を優先させ、事業の見直しを徹底しながら、一層の行財政改革と効率性・効果的な行財政運営を行っていく。

アフターコロナを見据えた地域経済対策について

問 ①中止となった地域イベントの主催者は、来年度の検討や、代替イベント等を模索していると仄聞する。来年以降の集客につながる取組は経済を元の状態に戻すこと等につながることから、意欲ある人材や動きをサポートすべき。②定額給付金を活用した区内での消費拡大等を発揮していく方策をどう考えているのか。

答 ①地域イベント主催者へのサポートとして、イベント等が開催しやすくなるよう、公共空間の制限のあり方を見直すことや、広報を支援することで、地域の活動を活性化していく。さらに、区として、区観光協会が地域に根差した意欲ある方々の取組を機動的に推進できるよう支援していく。②区内の消費拡大を含めた今後の経済対策は、生活様式等の変化に対応し、リスクをチャンスとして捉えらるる気運の醸成につながる産業振興施策の実

施設という視点を持って検討していく。感染症の危険性を踏まえた避難方法の見直しを

問 各避難所にはサーモグラフィの導入、非接触式の検温器の配備等が必要である。当然、自宅での安全確保が可能な方は、感染リスクを負ってまで避難所に行く必要はない。この点についての正しい理解と周知することが重要であると考えているが、万が一の災害に備えて、要配慮者の避難所として、区内のホテルや施設と協力協定を拡充していく等の対策も必要ではないかと考えるが、区長の見解を伺う。

答 避難所を開設する際に必要な感染症対策に関する備品や避難所の運営方法等は、早期に方針を決定し、優先順位を決めて計画的に整備する。また、自宅を安全を確保できる場合は、在宅避難を選択する等、避難方法の正しい理解と周知を徹底する。ホテル等との協力協定については、既に区内複数の施設と様々な形態で協定を締結しているが、今後も要配慮者の避難所も含め、どのような連携が可能か、各事業者等と協議していく。

問 臨時休業の影響で未実施の学校行事はできる限り例年どおりの実施を要望する。また、全学校で授業支援アプリの活用を図っていくのか。

答 学校行事は内容等を検討し、できる限り実施する方向で考えている。授業支援アプリ等を活用した家庭学習は、夏休みに向けて中学三年生を始め、全中学校での展開を進める。



学校再開後の教育活動のあり方を問う



公明党
加納 進



映像配信HP

問 学校再開後の教育活動のあり方について伺う。①国は、新たな教育改革「未来の教室」を推進しており、ICTを活用し、個別に最適化された学習環境の構築を目指しているが、これについて区の所見は。②タブレットの配布など、環境が整った学年から順次ICT教育を先行実施し、以降整備される学年での開始時の参考としてはどうか。③質疑応答や意見交換、資料の共有が図れるLIVE型のオンライン授業を推進すべき。④就学援助世帯における準要保護世帯に対しては、ICT教育を行う上で必要な通信料を全額補助すべき。⑤受験生については分散登校期間中でも希望すれば毎日登校できるようにするなど、学習機会を確保する支援を求める。

答 ①「未来の教室」に取り組むに当たっては、児童・生徒の自立性の育成が重要であり、教員の指導方法等の改善を進めながら取り入れていく必要があると考える。②モデル校の取組を他校に拡大し、順調にスタートできるような仕組みを構築していく。③臨時休業などで家庭学習がより必要とされる場合には、効果的な学習指導方法の一つであるため、引き続きLIVE型オンライン授業の実施に向けて検討していく。④国による準要保護世帯への支援の内容が明らかになり次第、必要な支援等を検討していく。⑤学校再開後の分散登校では、授業を控えた児童・生徒に対して、他学年より時間を多く設定しており、通常登校となった後は、優先的に補習を行えるよう準備を進めている。

新型コロナウイルス感染症の予防対策に関して

問 新型コロナウイルス感染症の予防対策に関して、以下3点について区長の見解を伺う。①公共施設の総点検を行い、非接触型自動水栓への交換を進めていくべき。②対面式サービス等を提供する事業者を対象に新しい生活様式対応型投資に要する経費の補助制度を。③要介護・障害者の通所施設は多くは収益が減少しているため、運営費補助制度を設けるよう求める。

答 ①今後、ご提案の非接触型自動水栓への交換等を含め、その内容を改めて検討し、計画的に実施していく。②感染症予防等のための経費助成は、事業者のニーズを踏まえながら検討していく。③国や都の補助金や補正予算の内容を注視しながら、適切な支援を実施していく。



避難所における3密対策を

問 災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための3密回避は、全ての自治体にとって喫緊の課題である。①指定避難所以外の避難所の開設を検討し、民間

の宿泊施設の活用も視野に入れ、協議に入るべき。②都の補助なども活用し、マスクや消毒液などを計画的に備蓄するよう求める。③今回の新型コロナウイルス感染症を受け、避難所運営マニュアルの改定を行い、併せて分散避難の考え方を広く周知すべき。

答 ①区内の都立高校5校に対し協定に基づく避難所開設への協力を改めてお願いしたほか、協定を締結している民間事業者とも協議を進めていく。②感染症対策に必要な物資を早急にリストアップし、優先順位を付け、国や都の補助を活用しながら計画的に整備していく。③様々な課題を検証した上で改定し、これらを地域防災拠点会議を通じ情報提供するとともに、分散避難の考え方を周知していく。

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、今年度、墨田区基本計画の中間見直しを実施することは現実的に不可能と考える。早期に繰り延べを明言すべき。

答 区民生活の再建などに優先的に取り組む必要があることから、本計画の中間改定は1年延期する。



墨田区基本計画

問 キャッシュレスも含めた行政手続オンライン化の拡充と利用向上に向け、改めて検討し推進すべき。

答 利用できるサービス分野の拡大を図るとともに、新たなキャッシュレス決済を導入し、行政手続の更なるオンライン化を推進していく。

コロナ危機の下、区民の暮らしと営業を守る対策を



日本共産党
としま 剛



映像配信HP

問 ①我が党は、外出自粛等により、区民の暮らしと営業に深刻な影響が出ていることや感染拡大防止のための休業要請は、補償と一体でこそ効果を上げることができると指摘し、その対策を提案してきた。一部が実現したことは評価できるが、最大の問題は、区独自の経済給付型施策・現金給付型施策について、背を向けていることである。他自治体では様々な支援策がとられるが、本区での必要性についての考えと、なぜ実施しようとならないのか説明を求めます。②この夏は平年より気温が高くなると予報が出されている。熱中症で基礎体力が衰える、新型コロナ感染者の重症化リスクが高まる。外出自粛の中では、自宅での熱中症予防対策が重要であり、所得の低い世帯等に対し、冷房設備の設置費等の助成を行うべき。③台風等の季節を迎え、コロナ危機の下での災害対策を早急に構築する必要がある。避難所の定数見直しや新たな避難場所の確保が必要だが、段ボールベッド等の整備と避難場所の確保は早急に行うべき。

答 ①一部自治体で独自の現金給付型施策を実施していることを認識しているが、まず取り組むべきは、国等の支援策を適切に把握し、区の施策と併せて、区民等へ確実に支援が行き届くようにすることである。引き続き、区の実情に応じ、区民に寄り添ったきめ細かな対応を図る。②熱中症対策については、75歳以上の一人暮らし高齢者等にチラシなどを送付して周知を図っており、区報でも注意を呼び掛けた。啓発を今後も行うことは重要と

考えるが、低所得世帯等を対象とした冷房設備設置費等の助成については、慎重に検討する必要がある。現時点で実施は考えていない。③避難所における段ボールベッド等の整備は、区内業者との供給協定により確保を図っており、備蓄倉庫の整備状況等も踏まえながら、計画的に整備していく。避難所確保については、3密を避けるため、定数見直しが必要だが、現行の指定避難所だけでは受入困難である。在宅避難等の検討と備えなどを呼び掛けているとともに、避難場所として都立高校等の活用を検討していく。

新自由主義に基づく区政運営の基本姿勢は見直すべき



問 コロナ危機では、政治、行政、社会の歪みと脆弱さが明らかにされた。新自由主義的な政策からの転換を図り、自己責任論から抜け出し、お互い支え合う社会を築くことが必要である。①再開発事業を優先した産業振興策を見直すことが必要で、中小企業振興基本条例に基づく「内発型」の産業振興へと再転換を図るべき。②この間の行財政改革では、民間委託や施設の廃止・統合等が行われたが、「新しい生活様式」では気軽に利用で

きる公共施設の整備が必要になる。財政の効率化を優先した管理運営では、いざというとき十分な役割が果たせないため、人件費削減が目的の民営化は取りやめるべき。

答 ①区の産業振興策は、区民の生命を守ることを最優先とし、同時に経済活動再開に向けた対応を図っている。中長期的には、区民の働き方の変化により生まれる新たな需要への対応や、地域の課題解決に取り組む事業者と、従来からものづくりの技術者を培ってきた事業者との連携促進といった視点に立った施策を展開していく。

問 ②本区の財政状況は、今後、非常に厳しくなることが予想される。効率的な行政運営を図るため、労働環境を確保するためのモニタリング等を行った上で、区民サービス向上とコスト削減を図る民間委託等を進めていく。

答 この間のPCR検査の遅れを取り戻し、保健所を通さず検査が行えるよう積極的に取り組むべき。

問 ウォークスルー方式のPCRセンターを開設し検査を確実に実施できる体制を構築した。今後もこの仕組みを維持できるように、医師会等と協議していく。



区内に設置したPCRセンター

問 保健センター統廃合計画を見直し、感染症対策を含めた公衆衛生の充実を図るべきだが見解を伺う。

答 保健センター及び保健予防課を集約することで、保健所の役割を最大限発揮することが可能となる。

請願・陳情とは

皆さんからの区政に関する要望などを請願・陳情として受け付けています。

【請願】
憲法に保障された国民の権利で、区議会議員の紹介が必要です。

【陳情】
区議会議員の紹介は不要ですが、墨田区議会では一定の基準のもと、請願と同様に扱っています。ただし、次に掲げる陳情は委員会に審査を付託せず、全議員に写しを配布して周知する取扱いとなります。

- ① 同一期で概ね1年を経過していない同趣旨の陳情で、特に状況の変化がないと認められるもの
- ② 議会の審議になじまないとと思われるもの
- ③ 願意が既に達成されていると思われるもの
- ④ 区内に住所を有しない者(区内に在勤し、又は在学する者を除く。)から提出されたもの

【提出】
様式は、特に決まっていません。右の様式例を参考に必要事項を邦文で記載し、区議会事務局へ持参又は郵送にてご提出ください。なお、令和2年度9月会議で取り扱う請願・陳情の提出期限は9月4日(金)午後5時です。

【請願・陳情提出者からの意見聴取(趣旨説明)の実施】
委員会に審査が付託されることが決まった請願・陳情については、提出者の希望により、委員会審査前にその趣旨を付託委員会の委員に説明できます。
令和2年度9月会議での意見聴取(趣旨説明)は、9月14日(月)に実施予定です。

<様式例>

〇〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)

請願(陳情)趣旨

1

2

3

請願(陳情)理由

.....

.....

令和 年 月 日

住 所

氏 名

(※陳情の提出者が区内に住所を有しない方で、区内に在勤し、又は在学する場合
勤務先又は学校名

所在地

(請願の場合) 紹介議員

墨田区議会議長

..... 様

令和2年度 各特別委員会の運営方針を定めました

墨田区議会基本条例に基づき、各特別委員会の運営方針を定めました。運営方針に定める各特別委員会の調査目的及びテーマは、次のとおりです。今後は、それぞれの運営方針に基づき、活発な委員会活動を行います。運営方針の詳細につきましては、区議会ホームページをご覧ください。

災害対策特別委員会

- 調査目的
防災対策、不燃化及び耐震化の促進並びに災害復興対策に関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。
- 調査テーマ
議会BCPの策定など、災害への対応力の向上を図る。

町会・自治会振興特別委員会

- 調査目的
町会・自治会の加入促進及び活動活性化に関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。
- 調査テーマ
墨田区の基本構想である「協治(ガバナンス)」によるまちづくりの実現に向け、町会・自治会及び区の役割等を明確化し、相互の連携協力の下、地域課題の解決を図っていくため、政策立案及び政策提言を行う。

ひきこもり対策特別委員会

- 調査目的
ひきこもりに関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。
- 調査テーマ
ひきこもりに関する「断らない相談支援」実現のための課題解決策は何か。

議会改革特別委員会

- 調査目的
墨田区議会基本条例の運用その他議会改革に関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。
- 調査テーマ
より「開かれた議会」及び一層の「議会活動の活性化」の実現を目指す。



映像配信HP

緊急事態宣言に伴う事業所の損害
状況調査と補填について



墨田オンゾスマン
大瀬 康介

問 新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として行われた、緊急事態宣言等による影響を調査し、今後、こうした感染症が発生した場合に生かす必要がある。①感染症拡大防止のため、具体的にとどのような対策をとることが効果的か。②調査結果は、対応マニュアルの作成等に活用すべきだが、その他の活用方法についての考えは。③打撃を受けた小規模企業店舗の経済的な問題等の再生プランを立てるとともに、長期的な問題については、墨田区産業観光マスタープランに反映させるべき。

答 ①患者と感受性者との接触頻度を下げる対策として、患者の早期隔離、外出自粛等は効果が高い。②調査を行った場合の結果の活用として、第2波等が発生した際に、事業継続計画の見直し等への活用が想定できる。③3月から全業種対象のヒアリング調査を行い、融資枠の拡充等を実施している。中長期的な課題は、策定中の産業観光マスタープランに反映させていく。

問 親族が面倒を見ることができない精神疾患を抱えた方が一人で生活している状況について、今後の区の対応は。

答 区保健所は地域移行を進める地域づくりを推進している。今後、も疾患や障害の有無にかかわらず、誰もが生き生きとした人生を送ることができ、「共生社会」を実現していく。

問 区は、区内観光資源をコロナショックからどのように守り、再生させようと考えているのか。

答 観光資源を掘り起こし、内外に発信していただける取組を行う。その上で、改定中の産業観光マスタープランで中期的な取組方針を定める。

新型コロナウイルスによる予算編成への影響は



立憲民主党
あべ きみこ

問 行財政改革実施計画は、基本構想に定める区の将来像及び基本計画に掲げる施策を計画期間中に確実に実現するための財源を担保するものである。しかしながら、今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、計画に影響が出るのが想定される。令和3年度予算編成への影響については、特別区民税、特別区交付金の減少等、歳入環境を大きく変えるものであるが、予算編成方針に対する認識と進め方を伺う。

答 昨年作成した財政白書における累計で120億円の歳入超過を予想していた。今回の事態を受け、リーマンショックを上回る特別区交付金の大幅な減収を想定しており、更なる区の歳入不足が見込まれる。今後は、厳しい財政状況が予想されることから、令和3年度予算編成に向けて、財政推計を見直し、徹底した行財政改革を推進することにより、持続可能で安定した財政基盤の構築に努めていく。

問 新型コロナウイルス拡大防止を図るため、高齢者が居宅で過ごす時間が長くなる。「新しい生活様式」の中で介護予防事業や口腔ケアをどう進めるのか。

答 感染防止対策を講じて教室を実施するほか、自宅での運動等に関するリーフレットの配布や区報等による啓発、動画の配信を進めていく。一部の区職員の在宅勤務が実施されたが、自宅から庁内の職員とネットでもやりとりできる自治体専用のチャットツールを活用すべきでは。

問 ご提案のツールの実証実験を始めており、導入効果を検証していく。また、在宅勤務時の情報共有ツールとしての利用も視野に検討する。

答 「水害時避難場所開設・運営」を踏まえ、感染症対策を含む「水害時避難場所開設・運営」を作成している。また、教育委員会と連携し、水害時避難場所開設・運営に向けた協力態勢も協議していく。今後、校長等も参加する各拠点会議を開催し、拠点ごとの「水害時避難場所マニュアル」を完成させる。②区内都立高校5校に協定に基づく避難所等開設への協力をお願いした。今後も民間事業者や指定管理者制度を導入する施設の利用や、避難所の開設・運営方針を検討していく。③有事の際の行動は、あらかじめ確認しておくことが必要であるため、適切に行動できるよう、区ホームページ等で周知するとともに、災害時の情報を適切に発信していく。

避難所開設のマニュアルと避難のあり方について伺う



自由民主党・令和
たきざわ 正宣

問 ①昨年11月議会で区長は、地域防災活動拠点ごとの避難所開設マニュアルについて教育委員会とも連携し整備を図ると述べたが進捗状況は。②今後、避難所不足が想定されている。区施設の活用はもとより、都の施設の活用に向けて積極的に取り組んでほしい。区として複合災害に備えた避難所の増設を含めた避難所運営指針を早急に示すべき。③避難所が過密状態となり、感染症が広がる危険性を考えると、従来の避難方法を変えなければならぬ。各災害に対応した分かりやすいガイドライン等を作り区民に周知すべき。

答 ①昨年11月議会で区長は、地域防災活動拠点ごとの避難所開設マニュアルについて教育委員会とも連携し整備を図ると述べたが進捗状況は。②今後、避難所不足が想定されている。区施設の活用はもとより、都の施設の活用に向けて積極的に取り組んでほしい。区として複合災害に備えた避難所の増設を含めた避難所運営指針を早急に示すべき。③避難所が過密状態となり、感染症が広がる危険性を考えると、従来の避難方法を変えなければならぬ。各災害に対応した分かりやすいガイドライン等を作り区民に周知すべき。

問 区が持つ情報は区民のためのものであり、積極的に区民に情報を提供し共有していくことがまちづくりを進める前提であると考えているが、その情報を説明する文章や言葉が分かりにくくは意味がない。現在、「インバウンド」「レガシー」「トリアージ」等々、非常に多くのカタカナ言葉が行政用語として使用されているが、果たして何割の区民がこれを正しく理解しているのか甚だ疑問である。区は、カタカナ言葉が氾濫している現状について、どのように認識しているのか。また、今後、どのような方針で情報発信をしていくのか伺う。

答 現在、新型コロナウイルス感染症に関する報道等で、初めて耳にするカタカナ言葉が増えていくことから、情報発信者として丁寧な情報伝達の工夫が必要であると認識している。また、区政情報を分かりやすく、正確に伝えるためには、様々な受け手を想定した発信が重要である。一般的ではないカタカナ言葉は可能な限り適切な日本語に言い換え、それが難しい場合は説明を付け加えるなど工夫をすること、新しく作られたカタカナ言葉は定着するまで安易に使わないことなどの方針で情報発信を行っていく。

問 人工的な強い香りを発する芳香剤や柔軟剤等に含まれる化学物質が原因で、健康被害を訴える人が多くいる。このことについて周知・啓発し、消費行動を考えてもらう機会を作ることが大切と考えるがどうか。

答 個別の健康被害等の相談については、消費者センターと連携して対応するほか、他区の事例等も参考にしながら、「香りの害」に関する情報も含め、必要に応じ啓発に努める。

カタカナ言葉の氾濫について認識を伺う



自由民主党・令和
かんだ すなお

問 区が持つ情報は区民のためのものであり、積極的に区民に情報を提供し共有していくことがまちづくりを進める前提であると考えているが、その情報を説明する文章や言葉が分かりにくくは意味がない。現在、「インバウンド」「レガシー」「トリアージ」等々、非常に多くのカタカナ言葉が行政用語として使用されているが、果たして何割の区民がこれを正しく理解しているのか甚だ疑問である。区は、カタカナ言葉が氾濫している現状について、どのように認識しているのか。また、今後、どのような方針で情報発信をしていくのか伺う。

答 現在、新型コロナウイルス感染症に関する報道等で、初めて耳にするカタカナ言葉が増えていくことから、情報発信者として丁寧な情報伝達の工夫が必要であると認識している。また、区政情報を分かりやすく、正確に伝えるためには、様々な受け手を想定した発信が重要である。一般的ではないカタカナ言葉は可能な限り適切な日本語に言い換え、それが難しい場合は説明を付け加えるなど工夫をすること、新しく作られたカタカナ言葉は定着するまで安易に使わないことなどの方針で情報発信を行っていく。

問 人工的な強い香りを発する芳香剤や柔軟剤等に含まれる化学物質が原因で、健康被害を訴える人が多くいる。このことについて周知・啓発し、消費行動を考えてもらう機会を作ることが大切と考えるがどうか。

答 個別の健康被害等の相談については、消費者センターと連携して対応するほか、他区の事例等も参考にしながら、「香りの害」に関する情報も含め、必要に応じ啓発に努める。

鐘ヶ淵駅踏切付近の鉄道立体化の早期推進を



公明党
はねだ 福代

問 本年5月、鐘ヶ淵駅の踏切内で死傷事故が発生した。この踏切は、日常的な危険に併せ、有事の際には、避難路の閉鎖で、新たに設置した墨田緊急用船着場の活用も困難となるなど、大惨事につながりかねない事態も想定される。鐘ヶ淵駅周辺地区まちづくり計画に基づき、連続立体交差事業の事業候補区間に位置付けられるよう、早期に推進すべき。鉄道立体化推進に際しては、住民の合意を課題としており、沿線の全町会が鐘ヶ淵地区まちづくり懇談会に入会していないことを、「地元の合意形成が十分にできていない」と指摘している。区長自らが先頭に立ち、全町会の入会に向け取組を推進すべき。

答 今回の事故を重く受け止め、踏切早期実現に向けて取り組むべき課題であることを改めて認識した。都との連携を密にし、お互いの認識に齟齬がないよう協議を進める。立体化の実現には地元が一体となってまちづくりを推進していく必要がある。鐘ヶ淵地区まちづくり懇談会の組織を見直し、地元小学校のPTAにも新たなメンバーに加わっていただく等、様々な意見を伺いながら、一日も早く全町会が参加する会議体となるよう地域に働きかけ、早期事業化に向けて努めていく。

問 ひきふね図書館のビジネス支援サービスは、ビジネスサポートセンター等と連携し、利用者が相談や専門家のアドバイスを受けられるよう、情報提供する図書館を目指すべき。

答 センターのパンフレットを配置しているが、ビジネス支援講座等の紹介も含めて検討し、「情報提供する図書館」を目指していく。

問 民間企業との連携を図る観点からオープン型宅配ボックスを公共施設に設置してはどうか。

答 現在、身近な場所で荷物を受け取れる環境が整いつつあるため、公共施設への設置については、他自治体の実施状況等を注視しつつ課題を整理していく。

子どもたちのメンタルヘルスケアの取組強化について伺う



公明党
高橋 正利

問 学校再開後の子どもたちのメンタル面のケアも重要な問題であるが、現状では子どもたちがスクールカウンセラーに直接相談するにはハードルが高い。スクールカウンセラーがフレンドリーな存在であると児童・生徒に伝わるよう、各学校が工夫してはどうか。さらに、相談内容等も各校のホームページにある総務課問い合わせフォームを利用して、特定の人が見ることができないようにすればよい。将来的には、面談とチャット等を併用した相談体制に加え、今後のオンライン教育の検討に合わせリモートによる相談体制の構築も検討すべきと考えるが教育長の所見を伺う。

答 児童生徒には、親しみやすいスクールカウンセラーと自由に相談できることを繰り返し伝えていく。また、総務課の問い合わせフォームを活用した予約や相談については、どのような形で進めていくのがよいか検討していく。リモートによる相談体制の構築については、相談のしやすさから、初期段階における活用は効果的であるとされている。また、段階を追って対面による相談につなげていくこともできる。オンライン教育の検討に合わせ、リモートによる相談体制の構築を検討するとともに、様々な相談方法を工夫し、相談しやすい環境を整えていく。

問 民間企業との連携を図る観点からオープン型宅配ボックスを公共施設に設置してはどうか。

答 現在、身近な場所で荷物を受け取れる環境が整いつつあるため、公共施設への設置については、他自治体の実施状況等を注視しつつ課題を整理していく。

問 民間企業との連携を図る観点からオープン型宅配ボックスを公共施設に設置してはどうか。

答 現在、身近な場所で荷物を受け取れる環境が整いつつあるため、公共施設への設置については、他自治体の実施状況等を注視しつつ課題を整理していく。

一般質問